

ま え が き

1998年5月21日のスハルト長期政権の崩壊は、インドネシアにとって歴史的転機であった。その日を境に、インドネシアは民主化時代へと大きく足を踏み出した。今にしてみれば明らかなこの民主化時代の到来を、1998年5月の時点でどれだけの人々が確信できただろうか。多くのインドネシア人は、スハルトが辞任後も隠然たる権力をもちつづけるだろうと信じていた。新しい時代の到来を確信した人のなかでも、それから3年あまりの間に3人もの大統領が登場し、不可侵と信じられてきた1945年憲法が大幅に改正されることになる予測した人はほとんどいなかったに違いない。それほど、スハルト政権崩壊後の変化は誰もの予想を超えたスピードで進んだ。堅牢にみえた政治制度が刷新され、権力の集中は分散に向かい、それに呼応して社会のさまざまな運動が活発化し、分離独立運動や地方紛争までもが激しくなった。

こうした変化の激しい、先の読みにくい時期にこそ、地域研究的接近方法が重要な意味をもってくる。その方法の基本にあるのは、政治、社会、経済、法制度といった各側面を総合してまると対象地域を理解しようとする姿勢であり、そしてまた、一つの事象が何を意味するかをその地域の長い歴史的文脈のなかに位置づけて理解しようとする姿勢である。本書で我々が試みたのは、スハルト政権崩壊後のインドネシアの変化を多角的に描き出し、それを歴史の時間軸のなかに置いて分析し、その分析を踏まえて民主化時代のインドネシアの行方を展望しようとする作業である。

本書は、2000年度、2001年度の2年間にアジア経済研究所が実施した「インドネシアの国家体制の変容と展望」研究会（主査：佐藤百合）の最終成果である。研究会の1年目には、ポスト・スハルト時代の変化を示す資料データを『インドネシア資料データ集 スハルト政権崩壊からメガワティ政権誕

生まで』（佐藤百合編，2001年9月）として公刊した。そこには，政治決定，憲法改正，新政治法，総選挙結果，国軍文書，重要演説，銀行再建，公的・民間債務処理，企業再編などの資料データを収録し，政治経済の制度的・構造的変容を資料によって描き出そうとした。

これに先だって，本書の執筆者の多くは，インドネシアの激動を同時的に分析する，アジア経済研究所の現状分析作業にも参加してきた。スハルト退陣の1週間後に執筆した緊急レポート『スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』（尾村敬二編，1998年6月）を皮切りに，緊急レポート『インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』（佐藤百合編，1999年12月），『アジア研ワールド・トレンド』の2回のインドネシア特集である「アブドゥルラフマン・ワヒド新政権下のインドネシア」（2000年4月），「新政権発足から1年のインドネシア」（2000年12月）に収められた，延べ24本の論考がその成果である。本書は，こうした継続的な現状分析と一次資料データの整理を踏まえた，近年の我々の一連のインドネシア研究の総仕上げの意味をもっている。

また，アジア経済研究所が実施した共同研究会形式でのインドネシア研究の系譜をふり返ると，本書は第3世代に位置している。第1世代は，岸幸一・板垣與一の両氏を中心に1960年代に編まれたスカルノ時代の政治，経済，社会に関する総合的な研究である。『インドネシアの政治社会構造』（岸幸一編，1961年），『インドネシアの経済社会構造』（板垣與一編，1963年），『インドネシアの社会構造』（岸幸一・馬淵東一編，1969年），これに『インドネシアの権力構造とイデオロギー』（石田雄・長井信一編，1969年）を加えれば4部作となる。第2世代は，スハルト時代の政治経済の総合的評価を企図して，今から7年前に公刊された『現代インドネシアの政治と経済 スハルト政権の30年』（安中章夫・三平則夫編，1995年）である。スハルト政権の斜陽を予感しながらも，1996年から政権が流動期に突入する，まさに変動前夜のタイミングでまとめられた書であった。そして第3世代にあたる本書は，第1世代以来の歴史を視野に入れつつ，民主化時代に足を踏み入れたポスト・スハルト体制期3年半のインドネシアに分析の焦点を当てている。もちろん，

インドネシアの民主化時代ははまだ緒についたばかりである。本書はこの時代を扱うインドネシア研究書としては本邦初の試みであり、今後のより本格的な研究の突破口の役割をもって任ずるものである。

本書は、総論の役割を果たす第1章と、第2章から第8章までの七つの各論から構成されている。各論で取り上げたのは、政治制度、政党とイスラム、国軍、地方分権化、経済再建政策、工業部門、金融部門である。いずれもポスト・スハルト時代に起きている変化が歴史的文脈のなかで何を意味するかを明らかにし、その問題点や今後の展望を明らかにしようとしている。各論のテーマには、ポスト・スハルト時代のインドネシアにおいてとくに重要と思われるテーマを選んだが、もとより重要なテーマはこれだけに限られるわけではない。労働運動、経済法、司法制度などほかにも重要なテーマはあるが、本書では種々の制約から上記のテーマに絞らざるをえなかった。

ここで各章の論旨を紹介しておこう。まず第1章は、ポスト・スハルト時代を独立以来のインドネシア史のなかにおき、政治体制、経済体制、国家 - 社会関係の視点から捉えることを試みた（佐藤百合）。政治体制は、スカルノ、スハルト両大統領の築いた権威主義体制から民主主義体制へと大きく転換した。他方、経済体制は、スハルト政権以来の外国援助に支えられた資本主義体制が続いており、その枠組みのなかで構造再編が起きている。現在最も著しい変化が起きているのは、スハルト時代に体制の矛盾が蓄積していた政治制度と経済権益構造である。これに対して、地方分権化、社会統制の解除は民主化の結果として生じている。社会の安定と緩やかな国民統合を実現するには、地方政府や社会組織が調整主体としてどのように機能するかが鍵を握っている。

第2章は、1945年憲法を軸にインドネシアの政治制度を歴史的に概観し、1945年憲法の改正に象徴される民主化が政治制度に与えたインパクトと問題点を論じている（川村晃一）。独立運動の指導者たちは、西欧の政治思想を退けてインドネシア独自の「家族主義」思想を1945年憲法の基礎に据え、大

家族の長たる大統領に強い権限を与えた。この憲法が、スカルノ、スハルト両大統領による権威主義的支配を正当化してきた。この歴史への反省からポスト・スハルト時代に初めて憲法改正がなされ、大統領権限の制限や人権規定が設けられた。しかし、大統領権限の制限にともなって不安定な「議会優位型大統領制」が生まれたため、さらなる憲法改正が議論されている。憲法改正には各政党の利益が追求されがちだが、1945年憲法の基底をなす伝統思想を現代に読み替え、インドネシアの民主主義に適した憲法理念を問うところが必要である。

第3章は、ポスト・スハルト時代に活性化した政党政治の特徴を歴史的文脈のなかで明らかにし、政党政治の力学におけるイスラムの役割と問題点を論じている（リザル・スクマ）。現在の政党システムは、世俗的民族主義、伝統主義イスラム、近代主義イスラムというアリラン（思想的潮流）を支持基盤としている点で1950年代と連続している。1950年代との違いは、左翼政党が消え、ゴルカルという政党、国軍と市民社会団体という政治アクターが新たに加わり、そしてイスラム政治勢力内部の多元性が増したところにある。現在の政党間の連立形成はアリランよりも政治的プラグマティズムに動機づけられており、とくにイスラム諸政党の一致団結は政治利害やライバル闘争に阻まれる可能性が高い。各政党が国民の利益を優先し、複数政党制を制度化することができなければ、1950年代と同じく「政党疲れ」が再来することになる。

第4章は、国軍と政治の関係に焦点を当て、国軍改革の前進・停滞・後退が国軍内部の主導権争いに強く規定されていることを検証した（本名純）。スハルト時代の国軍の政治関与のあり方には、国軍内の大統領側近派とそれに反発する勢力との間の対立が常に投影されてきた。この法則性は、国軍の政治「支配」が政治「参加」へと変化したポスト・スハルト時代においても一貫している。社会の民主化要求に対して国軍がときに順応的、ときに抑圧的な対応を示すのは、軍内に路線の異なる勢力が存在し、彼らが政治思想の違いよりも、軍内競争に動機づけられて路線を選択しているためである。軍

内競争を触発する契機が大統領である点は、文民政権になっても変わっていない。文民政権には、一時的なパトロネージで将校の忠誠を確保するのではなく、将校団に改革の前進を継続的に動機づけるような戦略的な軍管理こそが求められている。

第5章は、インドネシアの国民国家形成の特徴と地方分権化の歴史を踏まえて、中央 - 地方の間に生じる問題の本質に迫っている（松井和久）。インドネシアは、人口稠密地域に位置する「中央」が資源豊富で人口希薄な「地方」から資源収益を享受する構造になってきた。中央 - 地方間の対立の多くは、歴史的にみて、資源開発における適正な利益配分をめぐる生じてきた。分離独立運動の発端にも、利益配分をめぐる相互不信があった。ポスト・スハルト時代に導入された地方分権化は、地方政府・地方住民が資源開発の利益配分過程に参加する契機となった。中央政府や外資系資源開発企業は新たな利益配分方法を調整し、地方政府は中央・外資への依存を脱して自主的に地域開発を構想する意識変革が求められている。地方分権化は、単なる中央から地方への権限移譲にとどまらず、地方が国民国家の形成過程に参画するための学習機会を提供しているのである。

第6章は、ポスト・スハルト時代の経済再建政策とその結果生じている銀行・企業部門の構造変化を、経済政策の歴史的系譜の視点から分析した（佐藤百合）。政府主導の銀行再編と企業債務処理は、民間大資本の凋落、国家資本と外国資本による肩代わりという構造変化をもたらしている。とくにスハルト時代後半期に権力中枢と結んで成長した民間大資本が、華人、プリプミの別を問わず再編されている。この再編過程で国家管理下に入った資産を外資に売却するか、国家または民間プリプミ資本の所有にするかという政策判断に政府は直面している。後者の選択肢の底流には、独立以来の排外的経済ナショナリズムがある。国内資本とはいえ、スハルト時代の政策の偏重を象徴する華人資本をどこまで再活用するかも政策判断の鍵を握っている。民主化時代の政府が政治利害を排して、優れた企業家能力をもつ資本を資産の売却先として選定できるかどうかにか、経済再生は左右される。

第7章は、スハルト時代以来の工業部門の生産拡大を輸入代替化と輸出指向化を指標にして分析し、工業部門が成長を持続するために必要な課題を抽出することを試みた(石田正美)。1985年以前には資本財・素材部門の輸入代替化、1985年以降はほとんどの部門で輸出指向化が確認されたが、1990年代前半には実質為替レートの上昇と内需拡大によって輸出指向化よりむしろ輸入代替化の方が優勢だったことが明らかになった。経済危機の期間には、中間財輸入依存度が高い部門、輸出への切り替えが容易でない部門が打撃を受けた。前者の場合は中間財輸入依存度の引下げ、後者は加工度の上昇による輸出比率の引上げが肝要である。1985年までに輸入代替化の進んだ資本財・素材部門を担う国営企業を民営化し、1990年代に一貫して輸出を伸ばした部門の中間財輸入依存度を引き下げて輸出競争力をいっそう強化するなど、産業連関の強化を図ることが今後の重要な課題である。

第8章は、経済危機で大きな打撃を受けた金融部門、とくに銀行部門に焦点を当て、スハルト時代以来の発展過程を踏まえて、危機前後の構造変化と問題点を分析した(武田美紀)。国営銀行を中心とした政策資金の配分システムにすぎなかったインドネシアの銀行部門は、1980年代の2度の金融改革を経て民間銀行が台頭し金融深化が進んだ。しかし、銀行部門の主流をなす国営銀行と民間外国為替銀行は、1990年代に総じて利益率が低く、経費率でみた効率性も低く、とくに急成長を遂げた新設の民間外為銀行は貸出しリスク管理が弱かった。このことが、危機による破綻の遠因になったと考えられる。経済危機後は多くの民間銀行が閉鎖・国有化され、貸出し・預金ともに国営銀行の比重が拡大している。銀行再編は一段落したとはいえ、インドネシア金融部門の経営健全化と信頼回復はいまだ道半ばである。

以上が、本書の議論の概要である。歴史的な文脈のなかで現在のインドネシアを多角的に描き出そうという我々の試みがはたして所期の目的を達成できているかどうかについては、読者の皆様のご判断を仰ぐほかはない。各方面からのご意見、ご批判をいただければ幸いである。我々としては、本書が政

治経済変動を続ける現在のインドネシアに対する理解に多少とも貢献し、今後のインドネシア研究の一助となれば、大きな喜びである。

最後に、2年間の研究会と本書のとりまとめにあたって、多くの方々にご指導、ご協力をいただいたことに感謝の意を表したい。現地調査の際には多くのインドネシア人、日本人関係者にご協力を賜った。藤原帰一氏（東京大学教授）をはじめ、アジア経済研究所の先輩である安中章夫氏（東洋英和大学教授）、三平則夫氏（日本福祉大学教授）、米倉等氏（東北大学教授）、水野広祐氏（京都大学助教授）には、研究会講師として刺激的な議論を喚起していただいた。本研究会にオブザーバーとして参加された黒岩郁雄氏（経済協力研究部主任研究員）には常に議論の活性化に大きく貢献していただいた。高橋宗生氏（図書館図書整備課長）には、本書執筆に不可欠な歴史的資料についていつもながら貴重な情報をいただいた。研究会幹事である川村晃一氏には、研究会の運営はもとより、一連の報告書作成・編集作業に多大な尽力をいただいた。記して心よりお礼を申し上げたい。

2002年2月

編者 佐藤百合